

豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略

取組状況報告書(平成28年度分)

平成29年11月

<<基本目標①>> しごとづくり

有効求人倍率

目標値 1.0倍以上

H26	H27	H28	H29	H30	H31
0.81倍	0.89倍	0.98倍			

(1) 中小企業などへの支援

創業支援相談件数

目標値 200件/年度

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	134件	227件			

(2) 就労、人材育成支援

就労促進に関する事業への参加者数

目標値 515人以上の参加

H26	H27	H28	H29	H30	H31
647人	696人	670人			

従業者数(事業所単位)

目標値 76,254人以上

H26	H27	H28	H29	H30	H31
77,982人	—	—			

販路開拓支援件数

目標値 8件/年度

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	3件	5件			

(3) 農業の担い手育成、経営、生産性向上の支援

新規就農者数

目標値 15人/年度

H26	H27	H28	H29	H30	H31
13人	14人	20人			

<<基本目標②>> ひとの流れづくり

転出・転入者数

目標値 ±0人

過去5年平均	H27	H28	H29	H30	H31
-125人	+109人	+436人			

(1) 企業立地の推進

従事者30人以上の製造業の事業所数

目標値 128事業所

H26	H27	H28	H29	H30	H31
124事業所	—				

(2) 中心市街地の活性化

中心市街地の通行量

目標値 59,600人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
53,939人	58,309人	61,399人			

(3) 地域資源の活用推進と観光の振興

年間観光入込客数

目標値 783万6千人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
711万5千人	707万9千人	715万8千人			

市内宿泊施設宿泊者数

目標値 25万人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
22万人	23万7千人	24万2千人			

《基本目標③》 結婚・出産・子育て環境づくり

「子どもを生み、育てる環境」市民満足度 目標値 50.0%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	44.0%	—	47.7%		

(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援

子育てを前向きに捉える親の割合

目標値 93.8%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
92.9%	90.6%	92.6%			

(2) 地域における子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくりの推進

地域子育てネットワークの整備

目標値 4地区

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	0地区	0地区	0地区		

合計特殊出生率

目標値 1.70

H26	H27	H28	H29	H30	H31
1.58	1.62	—			

(3) 保育サービスの充実

3歳未満児の受入れ

目標値 1,351人

H26	H27	H28	H29	H30	H31
1,169人	1,197人	1,265人	1,308人		

《基本目標④》 安全で快適に暮らせるまちづくり

住み続けたいと思う人の割合 目標値 78.5%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	77.7%	—	76.2%		

(1) 拠点周辺への居住促進

拠点周辺の人口割合

目標値 53.8%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
—	53.6%	53.7%	53.6%		

(2) 高齢者の自立支援や就労、社会参加の促進

自立高齢者の割合

目標値 83.6%

H26	H27	H28	H29	H30	H31
85.5%	85.2%	85.0%			

(3) 広域連携の推進

東三河広域連合による共同処理事務本格実施数

目標値 6事業

H26	H27	H28	H29	H30	H31
3事業	3事業	6事業			

個別事業名一覧

基本 目標	取組数	連番	事業名	基本 目標	取組数	連番	事業名
①	13	1	チャレンジとよかわ活性化事業	③	26	35	学校教育における英語力のパワーアップ事業
		2	販路開拓支援事業			36	小中学校の普通教室への空調設備導入
		3	とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業の支援			37	婚活イベントなどへの支援
		4	職業能力開発専門学院支援事業			38	産後健康診査事業
		5	地域技能者活用事業			39	妊産婦健康診査費用助成事業
		6	若年者の就労支援			40	乳幼児健康診査事業
		7	農協との連携による後継者支援			41	こんにちは赤ちゃん事業
		8	新規就農者への支援			42	一般不妊治療費助成事業
		9	農業の担い手への農地利用集積			43	未熟児養育医療費助成事業
		10	有害鳥獣対策として捕獲と防除体制への支援			44	子どもの予防接種費用助成の充実
		11	耕作放棄地解消への支援			45	子ども医療費支給事業
		12	6次産業化への支援			46	私立高等学校の授業料などへの支援
		13	うまいとよかわの推進			47	子育て支援センター事業
②	18	14	新規工業用地の開発			48	育児支援PR事業
		15	企業立地支援策の啓発			49	赤ちゃんの駅事業
		16	企業誘致情報提供報奨制度による新規立地の促進			50	ファミリー・サポート・センター事業
		17	進出企業への企業立地奨励金、雇用促進奨励金の支給			51	放課後児童健全育成事業
		18	御津1区第2期分譲用地取得事業補助金の支給			52	ワーク・ライフ・バランスの啓発
		19	おもてなし空間の整備			53	産休、育休明けの予約制度創設
		20	空き店舗の活用、改修などへの支援			54	保育施設などの環境整備
		21	創業、業種転換などへの支援			55	時間外保育事業
		22	地域資源を活用したアンテナショップなどの設置、運営			56	一時預かり事業
		23	まちなか再生の検討			57	病後児保育事業
		24	景観整備への支援	④	10	58	拠点地区定住促進事業
		25	活性化イベントへの支援			59	土地利用規制の緩和
		26	豊川ブランドの創出			60	優良建築物の整備促進
		27	インバウンド対策事業			61	立地適正化計画の策定
		28	歴史遺産の利活用			62	空家等対策の推進
		29	自然を生かした公園の魅力向上			63	快適な居住空間の整備
		30	首都圏プロモーション事業			64	とよかわオープンカレッジへの支援
		31	無料公衆無線LANを活用した観光振興事業			65	老人クラブ活動への支援
③	-	32	子育て世代包括支援事業			66	シルバー人材センターへの支援
		33	産前産後ヘルパー利用費補助事業			67	東三河広域連合による事務事業の共同処理
		34	私立幼稚園の保育料などへの支援				

<個別表の見方>

事業の背景、概要、目的などについて記載しています。

事業効果に係る業績評価指標の目標値および実績値を記載しています。
H29着手事業の目標値については、取りまとめ時点において決定しているもののみ記載しています。
()内の金額は事業費の実績額です。
事業によっては目標値や実績額の記載がないものもあります。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
48	子育て支援課	【地方創生先行型交付金事業】 育児支援PR事業	オリジナルキャラクターの着ぐるみを導入し、出張親子教室などのイベントで活用することで、子育て中の親子の参加を促し、個々の子育て力のアップを図る。また、妊娠期から子育て中の親子に対し、本市の子育て支援インデックスとして「つながるノート」を作成・配付し、子育てへの安心感の向上を図る。		取組中	着ぐるみ出演イベントの参加親子数 H28目標値 500組 H28実績値 391組 (0千円) H27実績値 410組 (970千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	今後の方針等について担当課所見
	○	目標値には達していないものの8割達成し、着ぐるみは親子に好評で、「つながるノート」も幅広く配付できたため相当程度効果があった。	○	更なる事業PR方法について検討を期待する。	継続	今後も引き続き着ぐるみを子育て支援イベントなどで活用するとともに、「つながるノート」を配付していくことで、市の子育て支援のPRを行い、子育てへの安心感の向上を図る。

◎: 非常に効果的であった(目標値を上回った)
○: 相当程度効果があった(目標値を上回っていないが、7~8割達成)
△: 効果があった(目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善)
×: 効果がなかった、効果が得られなかった
―: 準備段階
のいずれかを主管課にて選択し、自己評価しています。

○: 総合戦略のKPI達成に有効である
×: 総合戦略のKPI達成に有効とはいえない
のいずれかを総合戦略会議の各委員の評価をもとに選択し、意見を記載しています。

拡充
改善
継続
中止
完了
― のいずれかを選択

※総合戦略会議の意見を踏まえて選択し、今後の取組などを記載しています。

《基本目標①》 しごとづくり

(1) 中小企業などへの支援

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった（目標値を上回った） ○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成） △：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善） ×：効果がなかった
 ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とはいえない

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
1	商工観光課	【地方創生加速化交付金事業】 チャレンジとよかわ活性化事業	①市内において店舗や事務所を設置する「創業」、②「とよかわ」ブランド推進による「事業拡大」、③市内の中小企業が実施する「経営革新事業」、④市内の企業が中心となって実施する「イベントによる賑わいづくり」を補助金制度で支援を実施する。		取組中	チャレンジとよかわ活性化事業活用件数 H28目標値 28件 H28実績値 8件(4,960千円) H27実績値 —
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	目標値を下回ったが、相談案件や次年度の実施に向けて準備を進めている案件が多くある。平成29年度においてはより多くの活用が見込まれるため一定の効果はあった。	○	目標に対し実績が少ない要因分析と改善策の検討を行い、市が主体的となって取組推進を図ることが望ましい。	継続	個人にとどまらず、商工会議所、市内各金融機関からも事業に関する問い合わせが多く寄せられており、今後さらに多くの活用が見込まれるため、引き続き効果的な事業の実施に努める。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
2	商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 販路開拓支援事業	市内の中小企業者が自立的に取り組む販路拡大活動(展示会への出展等)を行う際に要する経費に対し補助金制度で支援を実施する。		取組中	商談成約件数 H28目標値 30件 H28実績値 11件(475千円) H27実績値 26件(300千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	活用件数は前年度より増加したものの、業績評価に係る目標値は下回った。成約に至らなかったものの、多くのマッチングの実施も見受けられたため、一定の効果はあった。	○	実績が少ないことから活用しにくい制度設計と考えられる。成約件数が低くなっている原因の検討も進め、取組を進めることが望ましい。また、市が主体的に働きかける仕組みが必要である。	改善	制度設計の見直しを実施するとともに、周知方法についても見直しを検討し、効果的な周知を実施することにより、利用件数の増大に努める。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
3	商工観光課	とよかわ創業・起業支援ネットワークを活用した創業の支援	連携機関における創業および中小企業支援に関する事業の情報の共有を行い、支援を必要とする創業者に対し、情報提供および経営に関するアドバイスなど適切な支援を実施する。		取組中	創業支援相談件数 H28目標値 226件 H28実績値 227件(1,129千円) H27実績値 134件(220千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	目標値に到達し、本事業を活用された方が実際に創業に至るケースも輩出できたため、非常に効果的であった。	○	女性向けの創業起業の支援充実やHP上での成功事例の掲載など、効果を高めることができる主体的な創業支援を期待する。	拡充	パンフレットやポスターなどの配布およびセミナーの開催による周知を実施するとともに、チャレンジ補助金制度(創業)と合わせた活用促進を図る。

(2)就労、人材育成支援

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
4	商工観光課	職業能力開発専門学院支援事業	豊川職業能力開発専門学院が、中小企業の従業員等に専門的知識、技能を習得させ、その質的、社会的地位の向上を図り、産業の振興発展に寄与するために行う事業に要する経費に対し補助金制度で支援を実施する。		取組中	専門学院の受講者数 H28目標値 500人 H28実績値 626人(840千円) H27実績値 656人(840千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	目標値を大幅に上回る利用実績があり、非常に効果的であった。	○	評価指標の目標値を上げるべきではないか。知識、技能習得後の状況も把握できると事業検証が進むと思われる。	継続	今後も事業を継続し、従業員の質的、社会的地位の向上を図ることにより、市内事業所の振興を図る。目標値について直近の実績値なども踏まえ見直しを行う。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
5	商工観光課	地域技能者活用事業	高校生に実践的な技術・知識を伝え、ものづくり産業を担う人材を育成するため、地域の優れた熟練技能者を豊川工業高等学校へ派遣し、技能検定3級(普通旋盤作業、電子機器組立)の資格取得を目指すとともに、就職に対する心構えや、仕事に取り組む姿勢などについて指導を行う。		取組中	実施する講座の数 H28目標値 2講座 H28実績値 2講座(400千円) H27実績値 2講座(400千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	目標どおり2講座を開講し、市内企業の熟練技能者の指導が実施され、旋盤で10名、電子機器で7名が資格を取得したため非常に効果的であった。	○	資格の取得という成果を上げられる講座数の増加を期待する。	拡充	現在実施されている2講座に加え、溶接講座を増設し、受講者の学生に就職や仕事に対する意識を高め、技能の取得を促進するとともに市内企業への就職を促す。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
6	商工観光課	若年者の就労支援	就職に悩みを持つ15歳から40歳未満の若年者本人および家族に対して、自己の適正や就業経験などに応じた職業選択、就職に関する知識や能力の向上並びにアドバイスを実施する。		取組中	セミナーなどへの参加者数 H28目標値 30人 H28実績値 27人(499千円)【うち内定数5人】 H27実績値 27人(499千円)【うち内定数5人】
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	目標値には達成していないものの、受講者の中で内定を得ることができた参加者もいるため、効果はあった。	○	評価指標はセミナー参加者よりも参加者のうちの内定者数が事業効果を評価しやすいと思われる。	継続	参加者を増やすことができるよう事業内容について精査を実施し、効果的な事業の実施に努めるとともに、内定者数も評価指標に加え、効果の「見える化」に努める。

(3) 農業の担い手育成、経営、生産性向上の支援

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
7	農務課	農協との連携による後継者支援	ひまわり農協が実施する新たな担い手の育成・確保を図る就農インターン制度の選考委員メンバーとして豊川市も選任されていることから、協働して後継者支援を図る。また、今後の農業を担う人材の育成を目的とした「就農塾」の運営について、ひまわり農協との連携を深め、更なる後継者支援を図る。		取組中	就農塾受講者 H28目標値 30人 H28実績値 26人(受講者27人、修了者26人) H27実績値 22人(受講者23人、修了者22人)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	農業に興味のある方および就農を目指す方を対象とした就農塾を実施し、毎年度目標値に近い受講者数確保できていることから、就農に向けてある程度の効果が期待できると思われる。	○	就農した後継人数が真の評価指標になる。インターン制度への評価も合わせて実施し、更なる連携による取組強化を期待する。	継続	就農塾修了生へのアンケート結果を踏まえ、研修内容のより一層の充実を図ることにより、受講者ニーズに対応した就農塾の運営を図る。また、インターン制度の業績評価指標についても検討する。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
8	農務課	新規就農者への支援	農業の基礎的な知識の習得を目的とした「農業塾」と、今からの農業を担う人材の育成を目的とした「就農塾」の運営や、就農塾受講者を対象とした農業機械リース事業費補助、農業機械導入事業費補助などに対する支援のため、豊川市農業担い手育成総合支援協議会に対し負担金を支出し、また、45歳未満の新規就農者に対し就農後5年間農業次世代人材投資資金を交付し、農業従事者の育成・確保を図る。		取組中	新規就農者数 H28目標値 14人 H28実績値 20人(45,275千円) H27実績値 14人(17,900千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	農業塾から就農塾、就農塾から新規就農へとつながるケースもあり、目標値をほぼ達成しているため相当程度効果があつた。	○	農業塾と就農塾の参加者の区別がされていない。実績値と決算額との違いが分かる評価指標の見直しや、就農者の掘り起こしの再検討が必要であると思われる。	継続	各塾の参加者には申し込み時に趣旨を説明して区別しており、今後も事業を継続し、新規就農者の育成・確保を図るとともに、わかりやすい業績評価指標について検討する。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
9	農務課	農業の担い手への農地利用集積	地域の担い手・新規の担い手の確保および各担い手に対して、農業経営基盤強化促進事業による農用地の利用集積を図る。		取組中	担い手の利用権設定面積 H28目標値 15ha(うち畑7.5ha) H28実績値 13.8ha(うち畑4.5ha) H27実績値 7.4ha(内訳統計なし)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	新規就農者支援制度等により、新規の担い手も多くはないが確保できており、既存の担い手も含め、農用地の利用集積につながっており、ある程度の効果があつた。	○	実績を踏まえた目標値の検討が必要。田では一定の成果はあるものの畑では進んでいないため、田と畑を区別した取組の推進を期待する。	継続	今後も引き続き就農相談会を実施し、地域の就農希望者の掘り起こしに努める。また、就農塾・農業塾で積極的に周知を行い、農地の利用集積および耕作放棄地の解消に結び付けていく。業績評価指標については、今後検討する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
10	農務課	有害鳥獣対策として捕獲と防除体制への支援	豊川市猟友会、豊川市鳥獣被害防止対策協議会および地元駆除組織と連携して捕獲強化に努める。事業内容としては、捕獲檻、大型捕獲檻の移設、地元住民との連携による侵入防止柵の設置、修繕および地元駆除組織への捕獲実績に応じた報償金の交付など捕獲と防除体制の支援を図る。		取組中	捕獲頭羽数・農作物被害金額 H28実績値 1,530頭羽(15,350千円) H27実績値 1,369頭羽(8,814千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	平成28年度は、過去最大の捕獲頭羽数となっており多くの捕獲実績を上げることができた。侵入防止柵については、平成28年度末までに約100km設置が完了し、ほぼ市内全域をカバーし農作物被害の軽減が図られているため、一定の効果があった。	○	目標値がない(どのような目標をもって取り組んだのか不明)ことから、評価が難しい。指標の再考が必要である。	継続	今後、目標を設定したうえ、大型捕獲檻をより捕獲できる場所に移設し、また侵入防止柵の嵩上げなど、有害鳥獣の捕獲と防除体制の強化を図り、農作物被害の低減に努める。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
11	農務課	耕作放棄地解消への支援	耕作放棄地の借り入れを希望する耕作者に対して、その復旧にかかる経費の一部を助成し、営農開始に向けた初期投資の軽減および耕作放棄地の解消を図る。		取組中	申請件数 H28目標値 10件 H28実績値 4件(7,266㎡) H27実績値 6件(9,602㎡)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	目標値には達していないが、解消面積については例年並みとなっており、一定の効果があった。	○	評価指標は件数でなく解消面積としたほうが適切ではないか。田では成果があることから、今後は畑の取組についても農地バンクの充実などを活用し進めること(農地バンクの機能向上)が望ましい。	継続	今後は業績評価指標を件数ではなく解消面積に変更する。また、就農塾・農業塾で周知を行い、新規就農者へ積極的な呼びかけを行い、農地情報バンク制度を活用して、実績の向上に努める。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
12	農務課	6次産業化への支援	6次産業化に関心のある農業者を対象に、先進的な取り組みを行う農業者や専門家を講師とした講演会や視察会を開催し、6次産業化の普及・啓発を図る。また、国から事業計画の認定を受けた農業者などが行う整備事業に対し補助を行い、6次産業化に取り組む事業者への支援を行う。		取組中	講演会・セミナーなどの開催回数、出席者数 H28目標値 2回 25人 H28実績値 1回 10人(32千円) H27実績値 1回 17人(68千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	1回しか開催できず目標値の4割となった。視察参加者は、有害鳥獣駆除関係者であり、地元で捕獲したイノシシ・シカの解体から加工販売までの利活用方法について学習する機会が得られ効果があった。	×	講演会・セミナーを開催することが目的になっており、実施内容が視察だけとなっている。農産物に付加価値をつける取組の強化を期待する。	改善	これまでの啓発的な事業(セミナーなど)の開催は中止し、今後は新規に国の認定を受けて取組を行う農業者に対し個別に対応・支援を行う。また、豊川全体の農産物のブランド化、付加価値を高めていくため、豊川産農産物のPRを図る取組を推進する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
13	農務課	【地方創生加速化交付金事業】 うまいとよかわの推進	豊川ブランドとなる地元食材を活用し、地産地消の推進に向けた農業体験、調理教室の開催やイベント開催における啓発を行う。		取組中	農業体験・調理教室などの開催回数、出席者数 H28目標値 2回 40人 H28実績値 2回 33人(151千円) H27実績値 2回 36人(150千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	地産地消の推進に向けた地元産食材のPRを行うための調理教室などのイベントを開催したところ、例年並みの参加者となっており一定の効果はあったと思われる。	○	外部委託や他団体との連携により、回数の増加や実施内容の充実を図り、市内外に豊川の農産物を広めるとともに、新しい取組の検討も必要である。	拡充	各種体験教室での受講者アンケート結果を踏まえ、次回開催に向けた内容の充実を図るとともに、農産物のブランド化、付加価値を高めていくため、農業市、おいでん祭などのイベントを通じて多くの市民の方への地元食材のPRをより一層推進する。

《基本目標②》 ひとの流れづくり

(1) 企業立地の推進

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成）△：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）×：効果がなかった ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とはいえない

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
14	企業立地推進課	新規工業用地の開発	新たな内陸工業用地の計画的な開発を行うため、開発候補地区である白鳥地区の調査および関係機関などとの調整を行う。		調整中	—
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	—	—	—	—	—	—

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
15	企業立地推進課	企業立地支援策の啓発	企業立地情報交換会の開催や、関西都市圏での産業展へ出展して企業誘致を行う。また、企業訪問などにより支援策の啓発を行う。		取組中	企業等への訪問件数 H28目標値 180件 H28実績値 43件 H27実績値 104件
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	御津1区の工場用地や支援策について複数の問い合わせがあり、平成28年度には、御津1区第2期分譲用地へ製造業1社の契約が成立したため、効果はありと判断する。	○	実績値が減少していることで取組縮小と捉えられる。目標値の設定について検討が必要である。	改善	支援制度を効率的に啓発できるよう、誘致活動の方法を検討し、製造業に対する御津1区第2期分譲用地への誘致活動を継続する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
16	企業立地推進課	企業誘致情報提供報奨制度による新規立地の促進	愛知県企業庁との仲介委託契約に基づき分譲等契約が成立し、企業立地が成就した場合に、情報提供者に対して愛知県企業庁が支払う成功報酬に上乗せして報奨金を支払う。		取組中	企業誘致情報提供報奨制度を利用して誘致した件数 H28目標値 1件 H28実績値 0件 H27実績値 0件
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	実績は未だ無いが、本制度に関する問合せはあるため、効果はありと判断する。	○	実績がないため評価が難しい。実績を上げるため制度の内容や、周知方法の見直しの検討が必要である。	改善	インセンティブ効果が期待されるため、今後も事業を継続する。宅建協会や商工会議所の関連する組織などを通じてPRを強化する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
17	企業立地推進課	進出企業への企業立地奨励金、雇用促進奨励金の支給	市内の指定地域において、新たに取得した土地などに自らが操業するために工場などを新設または増設する企業に対し、工場などの工事着工前に交付対象事業者として認定し、操業開始後、課税された当該土地・建物の固定資産税の納付の翌年度から3年間その納付額を奨励金として交付する。また、豊川市民の新たな雇用についても、一定期間の雇用を継続した場合に奨励金を支給する。		取組中	交付対象事業者の認定件数 H28目標値 1件 H28実績値 1件(4,008千円) H27実績値 4件(22,516千円) ※金額は、過去に認定した企業の当該年度支給額
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	企業立地奨励金を1社へ交付、新たに大木地区へ進出した企業1社を認定し、目標値を達成したため企業の進出にとって非常に効果的であった。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	今後も事業を継続し、産業の振興と雇用の拡大を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
18	企業立地推進課	御津1区第2期分譲用地取得事業補助金の支給	愛知県企業庁から御津1区第2期分譲用地を取得し、取得後3年以内に自らが操業するために工場などを新設する企業に、用地取得への補助や土地・建物の固定資産税などに相当する額を交付する。		取組中	交付対象事業者の認定件数 H28目標値 1件 H28実績値 0件 H27実績値 0件
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	平成28年8月に1社進出が決定し、平成29年度中の工事着工に合わせて認定予定であり、効果はあると判断する。	○	現段階で認定予定があれば効果があったと認められるが、今後も継続的なPRをすること。	継続	今後も事業を継続し、本制度を有効的に活用しながら御津1区への誘致活動を行う。

(2) 中心市街地の活性化

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
19	都市計画課	おもてなし空間の整備	中心市街地の豊川地区において都市計画道路の一部区間やポケットパークなどを整備することで、安全で安心して回遊することができる歩行者空間を整える。		H29着手	中心市街地の通行量 H29目標値 57,200人
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	—	—	—	—	—	—

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
20	都市計画課	空き店舗の活用、改修などへの支援	中心市街地の空き店舗などを消費者等のニーズにあった施設として活用する事業を支援する。なお、事業採算性を考慮しつつ実現可能性の高い事業を組み立てる。		調整中	—
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	—	—	—	—	—	—

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
21	都市計画課	創業、業種転換などへの支援	創業者等を支援することを目的に商工観光課が実施しているチャレンジとよかわにおいて、中心市街地における創業者などに対し、補助率および上限金額を拡充するなどの措置を講じる。		取組中	中心拠点・地域拠点での創業実施件数 H28目標値 6件 H28実績値 2件 H27実績値 —
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	目標値を下回ったが、相談案件や次年度の実施に向けて準備を進めている案件が多くある。平成29年度においてはより多くの活用が見込まれるため一定の効果はあった。	○	チャレンジとよかわ活性化事業と同様に、実績を向上させるために主体的な取組推進を図ること。	継続	個人にとどまらず、商工会議所、市内各金融機関からも事業に関する問い合わせが多く寄せられており、今後さらに多くの活用が見込まれるため、引き続き効果的な事業の実施に努める。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
22	都市計画課	地域資源を活用したアンテナショップなどの設置、運営	プリオ内にアンテナショップを設置し、特産品などを販売するとともに、市内の情報発信を実施するとともに、商店街のオリジナル商品の開発を行う。		調整中	—
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	—	—	—	—	—	—

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
23	都市計画課	まちなか再生の検討	効果的・効率的に中心市街地の活性化を図るため、総合的に中心市街地におけるマネジメントを実施するための人材を育成・配置し、地域における課題を整理しつつ地域が主体的にまちなかを再生させる事業を実施する環境を整える。		取組中	中心市街地の通行量 H28目標値 56,100人 H28実績値 61,399人 H27実績値 58,309人
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	商店主アンケートなどを通じて地域の課題を整理・分析を行い、3つのモデル事業を推進することとし、非常に効果的であった。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	平成29年度では、推進することとなった3つのモデル事業について、地域が主体的に実施できる体制整備を行うとともに、実効性のある事業となるよう効果検証をしていく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
24	都市計画課	景観整備への支援	豊川稲荷の表参道としての風格が感じられる和風の街並みを形成するため、豊川稲荷表参道地区計画区域内の建築物などを、整備基準に基づき改修等する場合に、その経費の一部を補助する。		取組中	景観整備の件数 H28目標値 2件 H28実績値 0件 H27実績値 1件(1,500千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	×	ファサード整備を実施する店舗が無かったものの、当該事業を通じて、事業を実施した店舗が15店舗となり、豊川稲荷表参道の統一的な景観の達成に寄与している。	×	景観条例の制定や景観整備地区の切り替えなど、次の事業展開が必要である。	完了	ファサード整備事業の実施店舗などのヒアリングや事業名「まちなか再生の検討」を通じて、実効性のある事業を展開していく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
25	都市計画課	活性化イベントへの支援	中心市街地の活性化を図ることを目的に実施する活性化イベントなどに対し、一部の経費を補助する。		取組中	中心市街地の通行量 H28目標値 56,100人 H28実績値 61,399人(12,971千円) H27実績値 58,309人(10,494千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	活性化イベントなどを行うことで目標値を達成したため、中心市街地の活性化に非常に効果的であった。	○	活性化イベントのノウハウの共有化、各行政機関への届出や注意事項を整理しデータベース化を行うことにより、新たな担い手の増加を図る取組推進を期待する。	継続	新たに実施する中心市街地活性化イベントについては、行政機関が関与することで円滑に事業が進むような事象に対し、支援する体制を整える。

(3)地域資源の活用推進と観光の振興

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
26	商工観光課	豊川ブランドの創出	「豊川いなり寿司」に続く新たな豊川ブランドとして売り出していくための品目、歴史・文化資源などの選定と、それらを広めていくためのPRを展開していく。		取組中	豊川市観光協会において「とよかわブランド」の認定を実施(10品目)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	豊川市観光協会において「とよかわブランド」に係る基準を構築し、本市の優れた地域資源について認定を行うことができた。	○	今後のとよかわブランドの価値を高めていく展開が必要であるものの、市の関わりが薄い。とよかわブランドの売上額などを評価指標とすることが望ましい。	継続	観光協会において実施しているブランドプロジェクトにおいて、豊川市のブランド推進に係る取組を紹介するとともに、市内事業所への働きかけを実施する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
27	商工観光課	【地方創生加速化交付金事業】インバウンド対策事業	近年の訪日外国人観光客の急増、国および県における観光施策に基づき、豊川商工会議所が実施する「豊川インバウンド促進事業」(各種セミナーの開催、外国人宿泊施設などの実態調査、デジタルフリーガイドブックの作成、統一化された外国語情報発信サイトの構築など)に対し、インバウンド対策事業として補助を行うことにより、地域の活性化を促す。		取組中	外国人宿泊者数 H28目標値 36,900人 H28実績値 50,455人 H27実績値 30,750人
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	セミナーの開催、宿泊施設の実態調査、豊川周遊ツアーを企画するための視察会を実施した。また周遊ツアーパンフレットやホテルなどで利用してもらう指差しメニューの作成にも着手したことにより相当程度の効果があったと思われる。	○	来訪者や宿泊者からのヒアリングなどを行い、市が主体となったインバウンド対策の実施を期待する。	継続	今後の事業継続にあたり、商工会議所が実施しているインバウンド促進事業における成果と浮かび上がってきた問題点などを踏まえ、観光協会と連携して外国人観光客の誘客による地域の活性化を促す。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
28	生涯学習課	歴史遺産の利活用	旅籠大橋屋や平和公園(仮称)の整備後、本市の歴史を象徴する地域資源としての活用を推進するため、ボランティアによるガイド活動や文化財を活かした学習活動・情報発信などの各種事業を行う。		調整中	—
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	—	—	—	—	—	—

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
29	公園緑地課	自然を生かした公園の魅力向上	赤塚山公園は平成5年に開園し施設が老朽化している。公園施設の改修計画を策定し、改修を行い利用者にとって公園の魅力向上させ、公園で開催するイベントなどを安全・快適に行うことで年間入園者数の維持を図る。		取組中	ぎょうランド年間来園者数 H28目標値 400,000人/年 H28実績値 376,307人/年(173,244千円) H27実績値 406,581人/年 H5～H28平均値 396,590人/年
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値を上回っていないが、市民のスクエアの人工芝化を実施したことにより、今後、さらなる稼働率が見込まれ、改修の途中であることを考慮すれば、効果はあった。	○	イベント時は規制が厳しく使いにくい。改修後の利用者数が重要であるため、更なる魅力向上に向けた取組の推進とともに、イベント参加者数などの評価指標の見直しも必要である。	継続	イベントなどの事業にも取組み、公園の魅力向上を図る。イベント参加者数なども評価指標のひとつとする。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
30	商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 首都圏プロモーション事業	本市の観光資源としても挙げられる手筒祭り(7月～8月)、豊川稲荷(初詣)および豊川バラなどを効果的にプロモーションするため、首都圏のイベントスペースにて観光・シティセールス活動などを展開し、来訪者の増加を図る。		取組中	観光入込客増加数(首都圏+無線LAN) H28目標値 30,000人増加 H28実績値 27,000人(1,200千円) H27実績値 26,000人(7,044千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値には達しなかったものの、首都圏におけるイベントスペース(東京スカイツリー、JR東京駅など)での観光PR、シティセールス活動を実施し、「豊川」の知名度アップに相当程度効果があった。	○	取組の結果によって評価指標が増加したのかを検証することが必要。バラの活用・PRなど、市外からの観光客を取り込む魅力あるコンテンツに磨きをかけることが望ましい。	継続	観光協会と連携し、豊川稲荷東京別院を首都圏プロモーションの拠点として定着させ、情報発信の仕組みなどの構築を進める。また、観光協会が認定した「とよかわブランド」を活用したプロモーションを、関西圏および中部圏も含め大都市において配布物の内容も吟味しながら積極的に進める。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
31	商工観光課	【地方創生先行型交付金事業】 無料公衆無線LANを活用した観光振興事業	観光まちづくりにあたっては、国や県の施策にあるように、訪日外国人旅行者の受入環境の整備などが求められていることから、来訪者がスマートフォンなどの端末機を利用して市内の観光資源を周遊できるシステムを活用することにより、来訪者の増加および利便性の向上を図る。		取組中	観光入込客増加数(首都圏+無線LAN) H28目標値 30,000人増加 H28実績値 27,000人(531千円) H27実績値 26,000人(7,495千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	観光資源の周遊を促すツールとして、相当程度効果があった。	○	「相当程度効果があった」は根拠がない。取組が評価指標に起因したのかは不明である。	継続	観光協会と連携して市内、近隣市外のイベントなどにおいて、観光アプリを含め無料公衆無線LANのPRを今後も継続して実施していくとともに、アプリの内容についても定期的に最新の情報に更新するなど充実を図り、来訪者の利便性の向上に取組む。また、業績評価指標についても、見直しを検討していく。

《基本目標③》 結婚・出産・子育て環境づくり

(1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成）△：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）×：効果がなかった ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とはいえない

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
32	子育て支援課 保健センター	子育て世代包括支援事業	利用者支援事業として、妊娠期からの支援が必要な家庭に対し、子育て支援サービスなどを円滑に利用できるよう、身近な実施場所で情報の収集と提供を行い、個々のニーズに併せた助言などを行うとともに関係機関との連絡調整などの支援を行う。		取組中	支援件数 H28目標値 300件 H28実績値 353件(9,551千円) H27実績値 —
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	身近な場所で情報収集と提供を行い、必要に応じ相談・助言などを行うとともに、関係機関との連絡調整を実施し支援した。目標値を上回る実績があり、効果的であった。	○	まだニーズは多いと思うが、周知されてきていると評価する。	継続	基本型と母子保健型の連携をさらに深め、気になる家庭を中心に切れ目のない支援を行う。また、地域の子育て支援関係者との連携も更に深めていく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
33	保健センター	産前・産後ヘルパー利用費補助事業	妊娠・出産期において、身内の支援を受けられない妊産婦に対し、家事援助などのヘルパー利用に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	利用費補助申請者数 H28目標値 20人 H28実績値 22人(19千円) H27実績値 —
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	産前、産後における不安の解消に寄与した。利用した市民から家事援助の負担軽減に加え、支援者であるヘルパーとの関わりを持てたメリットについての声も聞かれ、効果的な子育て支援である。	○	目標値はもう少し高く設定しても良いのではないかとと思われる。	拡充	今後も事業を継続し、支援の得られない妊産婦の家事援助と経済的な負担の軽減を図るとともに、目標値の引き上げの検討も行う。支援内容の充実や母子健康手帳の交付時の利用申請など市民の利用しやすさを検討する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
34	保育課	私立幼稚園の保育料などへの支援	私立幼稚園の設置者が行う入園料および保育料の減免措置に対して補助金を交付し、保護者の経済的な負担軽減を図る。保護者の市町村民税額および園児の出生順位により補助額を設定している。		取組中	対象児童数 H28実績値 1,271人(165,269千円) H27実績値 1,250人(152,590千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	平成28年度から補助を拡充したことで、これまで以上に充実した支援ができ保護者の経済的な負担軽減に効果があった。	○	目標値を設定することができないか、検討すること。	継続	今後も幼稚園経営者との意見交換を行い、園の進める幼児教育の段階的な無償化に沿って利用者の支援を行う。目標値については今後検討する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
35	学校教育課	学校教育における英語力のパワーアップ事業	市内全小学校にネイティブの発音が聞けるDVDを配付する。また、全小学校教員と中学校英語教員を対象に英語研修会を開催する。夏休みにイングリッシュ・デイキャンプを開催し、英語への意欲付けを図る。		取組中	英語が楽しいと思っている児童生徒の割合 H28目標値 児童65%・生徒45% H28実績値 児童73%・生徒56.4% H27実績値 —
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	目標値を上回る実績があり効果的であった。	○	評価指標「英語が楽しいと思う割合」は、ほぼ全国平均。英語力向上など、もっと上を目指した取組を期待する。DVDの配布数や視聴率などの具体的な記述がないと評価が難しい。	継続	全校に配付したDVDの有効活用方法の情報交換や英語授業の研修会・授業研修会を実施したり、英語指導助手を活用した英語への意欲付けを図ったりして「英語が楽しい」と思う子どもの割合を高めていく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
36	(教育委員会) 庶務課	小中学校の普通教室への空調設備導入	子どもたちの健康面への配慮と学習環境の向上を図るため、小中学校の普通教室に空調設備を設置する。		取組中	H28目標値 基本設計業務委託の完了 H28実施値 基本設計業務委託の完了 (25,380千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	普通教室へ空調設備を設置するための基本設計業務を実施することができた。	○	本事業は他市をリードしている。引き続き設置工事を進めること。	継続	今後は、実施設計業務委託の完了及び普通教室への空調設備設置工事を実施する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
37	企画政策課	婚活イベントなどへの支援	婚活支援を目的とした事業を行う非営利団体に対して補助を行い、男女の出会いをサポートする。		取組中	婚活イベントにおけるカップル成立数 H28目標値 3組 H28実績値 8組(274千円) H27実績値 —
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	目標値を大幅に上回る実績となり、非常に効果的であった。	○	婚活支援が様々な個々で行われている。カップル成立後、結婚に向けて家族生活が考えられる仕組みなど、婚活支援を総括する取組を期待する。	拡充	様々な結婚支援事業を有機的に組み合わせ、結婚を希望する者に、結婚に繋がる出会いが提供できるよう、効率的・効果的な支援を行う。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
38	保健センター	【地方創生先行型交付金事業】 産後健康診査事業	妊娠・出産に向けた支援として、出産後の母体の健康確保を図るとともに、経済的な負担を軽減するため産後健康診査の公費負担を1回実施する。		取組中	受診者数 H28目標値 1,800人 H28実績値 1,500人(7,371千円) H27実績値 1,546人(7,616千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値には達していないものの、健診受診費用の負担軽減につながり、目標値に対して8割を超える実績があり、相当程度効果があつた。	○	体だけでなく、産後うつなどの心のフォローも必要である。また、受診していない人への対応が必要ではないかと思われる。	継続	今後も事業を継続し、産婦の健康確保と経済的な負担の軽減を図る。地域の産科医療機関と連絡票などにより情報共有し、連携を強めていく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
39	保健センター	妊婦健康診査費用助成事業	妊婦の健康管理の充実および経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保するため、妊婦健康診査の公費負担を14回実施する。		取組中	延べ受診回数 H28目標値 22,000回 H28実績値 20,575回(152,408千円) H27実績値 21,564回(160,594千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値には達していないものの、健診受診費用の負担軽減につながり、目標値に対して9割を超える実績があり、相当程度効果があつた。	○	対象者数に対して何%の方が受診しているのか。また、受診していない人への対応が必要ではないかと思われる。	継続	母子保健手帳の交付時の面接などでPRを強化することで利用促進を図り、妊婦の健康確保と経済的な負担の軽減を図る。地域の産科医療機関と連絡票などにより情報共有し、連携を強めていく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
40	保健センター	乳幼児健康診査事業	乳幼児の健康の保持増進および発育発達状況の確認、並びに異常の早期発見や早期治療のため、乳児健康診査の公費負担を2回実施するとともに、4か月児、1歳6か月児、3歳児の健康診査および2歳児の歯科健康診査を集団で実施する。		取組中	延べ受診児数 H28目標値 10,150人 H28実績値 9,156人(35,088千円) H27実績値 9,300人(33,476千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値には達していないものの、健診受診費用の負担軽減につながり、目標値に対して8割を超える実績があり、相当程度効果があつた。	○	受診していない人への対応が必要ではないかと思われる。	継続	親が抱える育児不安の軽減、異常の早期発見・早期治療につながる健康診査の大切さを啓発し、受診アップにつなげる。また未受診児に電話・家庭訪問などで受診勧奨を継続的に実施する他、先進地などの事例を検討していく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
41	保健センター	こんにちは赤ちゃん事業	4か月児健康診査の前までに乳児がいるすべての家庭を訪問することにより、子育て支援に関する情報提供や養育環境の把握を行い、支援が必要な家庭については、適切なサービス提供を行う。		取組中	看護師、保健師訪問数 H28実績値 1,192 人、276人(4,547千円) H27実績値 1,321人、231人(4,642千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	理由があり未実施の家庭はあるものの、可能な家庭には全員実施しており、子育て支援の充実が図られている。	○	未実施の件数などを評価指標とすることについて検討すること。	継続	今後も事業を継続し、健康診査や予防接種などの情報提供を行い、子育て支援の充実を図る。未実施の家庭についても里帰り先への訪問依頼など別の方法で母子の状況把握、情報提供の実施を継続していく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
42	保健センター	一般不妊治療費助成事業	不妊治療(体外受精および顕微授精を除く不妊治療)に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	申請件数 H28目標値 110件 H28実績値 114件(3,327千円) H27実績値 112件(3,398千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値は達成しているが、潜在的な希望者数を把握することは難しく、PRを強化し、利用したい人が利用できる体制を整えていく。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	今後も事業を継続し、一般不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を行い、少子化対策の充実を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
43	保健センター	未熟児養育医療費助成事業	身体の発育が未熟のまま出生し、生活能力が特に薄弱で保育器を使用するなど、入院養育が必要な乳児に対し、その治療に必要な医療費を給付することにより、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	申請件数 H28実績値 29件(20,027千円) H27実績値 43件(11,200千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	未熟児養育に必要な医療費を負担することにより、経済的な負担の軽減を図ることができ、非常に効果的であった。	○	目標値の設定を検討すること。	継続	今後も事業を継続し、未熟児養育家庭の経済的な負担を軽減し、子育て支援を図る。指定医療機関にチラシなどを配布し事業周知を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
44	保健センター	子どもの予防接種費用助成の充実	現在任意接種により行われている「おたふくかぜ」と「ロタウィルス」の予防接種に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。		H29着手	H28実績 ー
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	ー	ー	ー	ー	ー	ー

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
45	保険年金課	子ども医療費支給事業	子どもの通院、入院費用について中学校3年生年度末までの医療費の自己負担分を支給することで、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	受給者数(中学生以下全員) H28実績値 25,865人(827,059千円) H27実績値 25,971人(810,291千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	医療費の自己負担分を全額助成することで、子育て支援の推進に相当程度効果があった。	○	目標値の設定を検討すること。	継続	今後も事業を継続し、経済的負担を軽減するとともに、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
46	学校教育課	私立高等学校の授業料などへの支援	私立高等学校など在校生の保護者に対して授業料の補助を行うことにより、経済的な負担の軽減を図る。		取組中	補助生徒数 H28実績値 1,065人(12,525千円) H27実績値 1,000人(11,464千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値の設定はないが、子育て世代の負担軽減につながっているため相当程度効果があった。	○	基本的には良い事業であると思われるため、継続して実施することが望ましい。	継続	今後も事業を継続し、子育て世代の負担軽減を図る。

(2)地域における子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくりの推進

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
47	子育て支援課	子育て支援センター事業	社会環境の変化、少子化および核家族化の進展などに伴い、育児不安や親の孤立化が増大する中で、社会全体で子育てを支援するため、子育て支援センターにおいて子育て不安に対する相談・指導などを行う。		取組中	延べ相談件数 H28目標値 600件 H28実績値 384件(9,031千円) H27実績値 237件(9,202千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	△	目標値には達していないものの、子育て不安に対する相談・指導などを行うことで、子育ての不安を解消する効果があった。	○	目標値と実績値との乖離が大きいと、目標値の見直しが必要である。相談件数が目標値を超えることが取組の成功とは言い難いので、成果指標での再設定が必要である。	継続	今後も、相談に行きやすい雰囲気・環境などの改善をしつつ、引き続き相談事業を進めるとともに、関連機関と連携をしながら、切れ目のない支援を行っていく。また、業績評価指標の見直しについても検討を行う。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
48	子育て支援課	【地方創生先行型交付金事業】 育児支援PR事業	オリジナルキャラクターの着ぐるみを導入し、出張親子教室などのイベントで活用することで、子育て中の親子の参加を促し、個々の子育て力のアップを図る。また、妊娠期から子育て中の親子に対し、本市の子育て支援インデックスとして「つながるノート」を作成・配付し、子育てへの安心感の向上を図る。		取組中	着ぐるみ出演イベントの参加親子数 H28目標値 500組 H28実績値 391組(0千円) H27実績値 410組(970千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値には達していないものの8割達成し、着ぐるみは親子に好評で、「つながるノート」も幅広く配付できたため相当程度効果があった。	○	更なる事業PR方法について検討を期待する。	継続	今後も引き続き着ぐるみを子育て支援イベントなどで活用するとともに、「つながるノート」を配付していくことで、市の子育て支援のPRを行い、子育てへの安心感の向上を図る。
連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
49	子育て支援課	【地方創生先行型交付金事業】 赤ちゃんの駅事業	乳幼児を連れた保護者が外出した際、授乳やオムツ替えができる施設を「赤ちゃんの駅」として周知し、地域社会全体で、子育て家庭を支える取組を促進する。また、市内で開催されるイベントなどに、移動可能な TENT やオムツ交換台を貸し出し、乳幼児を連れた保護者が安心して参加できるようにする。		取組中	登録施設数・移動式赤ちゃんの駅貸出し件数 H28目標値 160箇所・30件 H28実績値 149箇所・21件(142千円) H27実績値 143箇所・8件(571千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	登録施設数については目標値の9割程度達成し、移動式赤ちゃんの駅貸出し件数は目標値の7割達成した。乳幼児連れの保護者が気軽に立ち寄り、おむつ替えや授乳ができる環境づくりを進めることができ、相当程度効果があった。	○	登録施設の更なる増加に加えて、登録施設自らのPRも必要である。イベント時のPR活動も増やしてみてもどうかと思われる。	継続	今後も引き続き制度を周知し、乳幼児連れの保護者が気軽に外出できる環境づくりを進める。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
50	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	育児の応援をしてほしい方(依頼会員)と育児の援助をしたい方(援助会員)を会員として登録し、依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介する。		取組中	活動件数 H28目標値 2,500件 H28実績値 1,997件(1,145千円) H27実績値 2,146件(1,457千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値に達していない大きな要因は複数の高頻度利用者が都合により使用しなくなったことと、放課後児童クラブの開所時間の延長によるもので、全体としては相当程度効果があった。	○	事業継続に向けて、援助会員、依頼会員ともに会員数増加につながる取組が必要である。	継続	今後も引き続き依頼会員の求めに応じて援助会員を紹介することで、地域における育児の相互援助活動を進める。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
51	子育て支援課	放課後児童健全育成事業	保護者の就労又は疾病などの理由により、放課後帰宅しても保護者のいない小学校に就学している留守家庭児童を対象に児童クラブを設置し、児童の福祉の向上を図る。		取組中	利用者数(カッコ内は待機児童数) H28目標値 1,306人 H28実績値 1,337人(46人) H27実績値 1,201人(31人)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値を超えた利用者数となり、待機児童が発生したが、小学校に就学している留守家庭児童の健全な育成を図ることができたため、相当程度効果があった。	○	民営による学校内での活動、施設の活用、支援員などについて課題は多いが、待機児童の解消に向けての取組を期待する。	拡充	今後は児童クラブの増設などの整備を進め事業を拡充していくことで、年々増加している留守家庭児童の健全な育成を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
52	人権交通防犯課	ワーク・ライフ・バランスの啓発	啓発チラシ・情報誌などでワーク・ライフ・バランスに関する情報提供を行うとともに、男女共同参画に関する講座にワーク・ライフ・バランスに資する講座メニューを加え、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。		取組中	ワーク・ライフ・バランスに関する講座の参加人数 H28目標値 64名 H28実績値 64名(110千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	ワーク・ライフ・バランスに関する講座を2講座実施した。どちらの講座も、定員を大幅に上回る申し込みがあり、市民の関心が高かった。講座後の感想も好評であった。	○	参加者のフォローアップや、講座により参加者のワーク・ライフ・バランスがどう改善されたのかを示すことが重要である。	継続	今後も事業を継続し、ワーク・ライフ・バランスに関係する講座メニューの活用を推進する。また、実施した事業を情報紙などへ掲載し、ワーク・ライフ・バランスの周知と啓発を図る。

(3) 保育サービスの充実

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
53	保育課	産休、育休明けの予約制度創設	産休・育休明けの保護者が年度途中でも安心して職場復帰できるように保育所への入所決定を早い段階で行う仕組みを構築する。		取組中	入所予約枠数 H28目標値 20枠(H29年5月以降入所) H28実績値 20枠(入所予約児童数16人) H27実績値 —
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	目標値は達成できたが、申込み希望園が重複またはない保育所もあり、入所予約児童数は16人となった。早い段階で保育所への入所決定を行う制度・仕組みを構築することにより、育休明けの保護者が安心して職場復帰することができ、相当程度の効果があった。	○	実績値が今後改善されると更に良い。産休明けの予約枠を増加させ過ぎると、反対に仕事を始める人には枠数が減り不安要因となるため、バランスの考察が必要である。	拡充	今年度の状況や育児休業も最長2年となるため、その影響を考慮し、また、制度を利用しない者の利用を過度に妨げることのないよう予約枠数および予約可能園の拡充を検討する。引き続き、早い段階で保育所への入所決定を行うことにより、育休明けの保護者が安心して職場復帰することができるようにする。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
54	保育課	保育施設などの環境整備	公立保育所において、保育ニーズに対応した施設改修の実施および老朽施設の改築・統廃合などの検討を行う。民間事業者に対しては、老朽化に伴う民間保育所改築や小規模保育事業所整備への支援を実施する。		取組中	H28実績値 改修工事 5件(23,979千円) 小規模保育事業所整備費補助 1件(18,963千円) H27実績値 改修工事 9件(51,036千円) 小規模保育事業所整備費補助 1件(5,250千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	
	○	公立園の3歳未満児対応工事の実施や小規模保育事業所の設置者に対し、整備費の補助を実施し、新たな3歳未満児受入施設を確保することができたため、相当程度の効果があった。	○	希望する園に入れない児童もいることから、引き続き取組の推進を期待する。	継続	引き続き、3歳未満児の受け入れを拡充するため、既存保育園の整備を進めるとともに、新たな小規模保育所の開設を促していく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
55	保育課	時間外保育事業	多様な保育需要に対応するため、平常保育の時間を超えて、時間外保育を実施する。平日：午前7時30分～午後7時30分 16園、午前7時30分～午後6時 32園 土曜日：午前7時30分～午後2時 48園		取組中	延べ利用児童数 H28実績値 27,559人(285,317千円) H27実績値 23,338人(265,894千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	利用希望に全て対応することができ、相当程度効果があつた。	○	利用希望全てに対応できたなら事業効果の評価は◎でよいのではないかと。そうでなければ、評価内容に「○」とした理由を書き込む必要がある。	継続	今後も事業を継続し、保育必要量の確保に努める。また事業効果の評価については、業績評価指標を参考とし、分かりやすい表記を行う。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
56	保育課	一時預かり事業	保護者の就労形態の多様化に伴う一時的な保育、保護者の疾病などによる緊急時の保育などの需要に対応するため、一時預かり事業を実施する(12園)。		取組中	延べ利用児童数 H28実績値 6,118人(48,239千円) H27実績値 6,743人(47,386千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	緊急時における一次預かりの需要に対応することができ、相当程度効果があった。	○	全ての園で対応できる取組の推進を期待する。	拡充	緊急時の一時預かりの保育需要は高いため、対応できる実施園を拡充し体制を整備する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
57	保育課	病後児保育事業	病気の回復期の子どもで、保護者の就労などの理由により保護者が保育できない際に、専用施設で子どもの保育を実施する。		取組中	延べ利用児童数 H28実績値 502人(8,159千円) H27実績値 435人(7,876千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	利用希望者全てに対応することができ、相当程度効果があった。	○	施設の充足度または目標数を評価指標に掲げることが必要ではないかと思われる。	拡充	現在、市内1箇所の開設であるが、地域性もあるため、子ども・子育て支援事業計画に沿い新たな施設の確保に努めていく。目標値については今後検討する。

《基本目標④》 安全で快適に暮らせるまちづくり

(1) 拠点周辺への居住促進

＜事業効果について＞◎：非常に効果的であった（目標値を上回った）○：相当程度効果があった（目標値を上回っていないが、7～8割達成）△：効果があった（目標値を上回っていないが、事業開始前よりも改善）×：効果がなかった
 ＜事業評価について＞○：KPI達成に有効であった ×：KPI達成に有効とはいえない

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
58	都市計画課	拠点地区定住促進事業	中心拠点、地域拠点およびそれぞれの周辺地区において、市外からの転入者などに対し固定資産税相当額を助成する施策を実施することで、定住促進を図る。また、補助対象者が中学生以下の子を持つ世帯の場合には、奨励金を交付する。		H29着手	PR用パンフレットの配布数 H29目標値 10,000枚
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	—	—	—	—	—	—

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
59	都市計画課	土地利用規制の緩和	地域拠点周辺の7地区において、都市基盤施設整備を実施するとともに、建ぺい率、容積率および高さ制限を緩和し、市街地の高度利用を図る。		取組中	用途地域を変更し、建ぺい率、容積率などの規制緩和を図った面積 H28実績値 約3.4ha H27実績値 —
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	対象地区の内、1地区について用途地域変更のための住民調整に着手し、調整を完了した地区の一部について用途地域を変更し、規制緩和を行った。	○	規制緩和後、どのように土地利用が進むのかが重要であるので、その点の検討も実施されることを期待する。	継続	今後も事業を継続し、順次、用途地域変更に向けた検討、調整を促進する。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
60	都市計画課	優良建築物の整備促進	中心市街地における土地利用の高度化などに寄与する優れた建築物等の整備に係る共同通行部分などの整備費に対して補助を行い、土地や建物の高度化を誘導し、良好な市街地環境の形成の創出を図る。		調整中	—
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	—	—	—	—	—	—

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
61	都市計画課	立地適正化計画の策定	総合計画「まちの構造図」実現に向けて、居住機能や福祉・医療・商業などの都市機能の立地、公共交通の充実に関する包括的な計画を策定し、民間の都市機能への投資や居住を効果的に誘導するための土俵づくりを行い、人口減少・超高齢社会に対応したコンパクトシティの推進を図る。		取組中	H28目標値 計画策定 一式 H28実績値 計画策定 一式(8,208千円) H27実績値 —
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	目標どおり豊川市立地適正化計画を策定し、居住誘導区域や都市機能誘導区域を設定したことにより、都市再生特別措置法に基づく事前届出制度が始まった。	○	計画策定後に実施される取組内容に期待する。	完了	豊川市立地適正化計画を推進することで、都市機能誘導区域へ都市機能を集積し、居住誘導区域の人口密度の維持および主要な鉄道駅の1日あたりの乗車人員の増加を図る。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
62	建築課	空家等対策の推進	相談窓口を建築課に一本化するとともに庁内連絡会議を設置し情報共有を図る。また、対策計画策定に向け、空家等対策協議会を設置するとともに市内全域の実態調査を実施する。		取組中	H28目標値 空家等実態調査 一式 H28実績値 空家等実態調査 一式(9,991千円) H27実績値 —
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	市内の空家等の実態把握ができたことにより、ここで得られた情報を分析して空家等対策計画に係る基礎資料を作成することができた。	○	空家等の実態把握が目標で、効果が「◎」とすることに疑義が残る。空家等対策計画策定後の空家対策が具体的な取組として推進されることを期待する。	拡充	空家等対策計画を策定し、空家バンクの創設や解体費補助など空家対策を総合的かつ計画的に実施していく。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
63	都市計画課	快適な居住空間の整備	社会資本総合整備計画に基づき、道路事業や都市公園事業、区画整理事業などにより、一体的に快適な居住空間を整備していく。		取組中	—
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	事業内容が多岐にわたるため、個別の評価指標は設けていないが、目標どおり整備計画を策定し、一体的に快適な居住空間を整備している。	○	特に歩道整備の検討が進められることが望ましい。また、全体的に抽象的であり評価が難しいため、位置づけの再検討をすること。	継続	今後もより効果的に快適な居住空間を整備できるように、不断に整備計画を見直していく。

(2) 高齢者の自立支援や就労、社会参加の促進

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
64	生涯学習課	とよかわオープンカレッジへの支援	市民の学習成果を活用し、市民が共に学びあう市民参画型生涯学習システム「とよかわオープンカレッジ」は開校8年目を迎える。一般社団法人とよかわオープンカレッジへの補助、会場として生涯学習会館や公民館などを使用する場合の優先予約、使用料金の減免措置などの支援を行う。		取組中	H28目標 通常講座350講座 H28実績 通常講座357講座 H27実績 通常講座332講座
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	講座数、参加人数とも昨年度を上回る357講座4,642名の受講を得たため、非常に効果があった。	○	市民からの認知度や、評価がともに向上していると評価する。	継続	今後も、市民の学びの場の提供支援を継続していくが、講座開催場所の確保を考えると適正な事業規模に近づきつつある。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
65	介護高齢課	老人クラブ活動への支援	各老人クラブの加入促進や活動の活性化を目的に老人クラブ活動費を補助するとともに、高齢者大学等の教養講座やスポーツ活動などの企画・運営を老人クラブ連合会に委託して実施することで、生涯を健康で生きがいをもって社会活動ができるよう支援を行う。		取組中	老人クラブ会員数 H28目標値 8,200人 H28実績値 7,794人(12,364千円) H27実績値 8,172人(12,558千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	○	老人クラブ会員数は378人減少したものの、クラブ数は1クラブ減少に留まっており、事業活動は各活動ともおおむね計画どおり行われたため相当程度効果があつた。	○	高齢者の増加とクラブ会員数減少の要因分析と対策を検討すること。	継続	クラブの活動内容が魅力的になるよう再検討するとともに、今年度より配置した生活支援コーディネーターが、活動に参加したい住民などをクラブの活動に繋げ、活性化するよう働きかけを行う。

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
66	介護高齢課	シルバー人材センターへの支援	定年退職後などにおいて、高齢者の労働能力の活用を図るための事業を実施しているシルバー人材センターに対し、事業費の一部を補助することで、生きがいづくりや社会参加などを希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図る。		取組中	シルバー人材センター会員数 H28目標値 900人 H28実績値 931人(29,200千円) 受託件数 7,632件 就業延人員 86,016人 H27実績値 873人(26,907千円) 受託件数 7,379件 就業延人員 85,870人
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	シルバー人材センター会員数は前年度に引き続き目標値を上回った。就業機会が増えたことで受託件数が前年比253件増、就業延人員が前年比0.2%増加しており、非常に効果的であった。	○	シルバー人材センターの会員数も伸びており、センターの取組が子育て世代に対する支援策にも広がっている点を評価する。	継続	今後も事業を継続し、生きがいづくりや社会参加などを希望する高齢者の就業機会の増大、特に女性の特性を活かした家事援助などの就業機会の拡大支援と高齢者福祉の増進を図る。

(3) 広域連携の推進

連番	主管課	事業名	事業概要		実施状況	業績評価指標
67	企画政策課	東三河広域連合による事務事業の共同処理	東三河8市長村がそれぞれ行っている事務を広域連合で一括して処理することで、行政サービスの水準を維持するとともに事務の効率化を図る。		取組中	東三河広域連合による共同処理事務 H28目標値 6事業 H28実績値 6事業(34,752千円) H27実績値 3事業(33,740千円)
	事業効果	事業効果についての評価内容	事業評価	総合戦略会議の意見	方針(今後)	戦略会議の意見を踏まえた今後の取組等
	◎	社会福祉法人の認可、障害支援区分認定審査、消費生活相談に加え、滞納整理、航空写真の撮影、介護保険業務についても取組を開始し、サービスの充実や事務の効率化が図られたため非常に効果的であった。	○	目標どおり実施できていると評価する。	継続	引き続き、県や東三河の関係市町村と連携して住民サービスの維持、向上を目指す。